

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年10月19日
【計算期間】	第19特定期間(自 2018年1月23日 至 2018年7月20日)
【ファンド名】	ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

信託金の限度額は3,000億円です。

ファンドの商品分類 は、追加型投信 / 国内 / 株式です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本	
不動産投信	年4回	北米	ファンド ・オブ・ ファンズ
その他資産 (投資信託証券(株式))	年6回(隔月)	欧州	
資産複合	年12回(毎月)	アジア	
	日々	オセアニア	
	その他	中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類		定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分	定義

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファミリーファンド方式による投資信託証券)を通じて、主として株式に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。

ファンドは、マザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<https://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

a 主にわが国のナンバーワン企業の株式に投資します

ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

ナンバーワン企業の魅力は、特定の分野で他社を圧倒する参入障壁を築くことができ、価格支配力において高い競争優位性を有する点です。また、大企業の場合、規模の利益を活かせるため、コスト効率を改善し、相対的に高い競争力を構築することが可能です。

<ナンバーワン企業の例>

セコム	三井不動産	堀場製作所
警備サービス業で国内NO.1	総合不動産で国内NO.1	排ガス計測機器などで世界NO.1
ニトリホールディングス	東レ	セブン&アイ・ホールディングス
家具の製造・販売で国内NO.1	炭素繊維で世界NO.1	コンビニ事業で国内NO.1
信越化学工業	トヨタ自動車	日本電信電話
半導体用シリコンウエハーで世界NO.1	自動車メーカーで国内NO.1	通信事業で国内NO.1

上記銘柄の「NO.1」とは、その分野でのトップシェア(売上高等)を意味します。

上記銘柄は、ファンドの投資対象候補銘柄(2018年8月末日現在)の一例を紹介するものです。また、特定の銘柄の勧誘・推奨を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。実際の投資対象は、これら銘柄例に限るものではなく、また投資しない場合があります。

出所：各企業の資料等を使用し委託会社作成

<運用のポイント>

ボトム・アップ・アプローチによる成長株運用

1年～1年半先の企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に厳選投資を行います。さらに、利益成長の源泉が明確な企業に調査対象を絞ることで効率的な調査とフォローアップが可能となります。

企業訪問による直接調査を重視し、個別銘柄を評価してポートフォリオを構築します。また、ピクテ・グループのグローバルな調査と情報ネットワークが支援し、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(英国)より投資助言を受けます。

< 銘柄選択の際の注目点 >

利益成長率が高い企業

利益成長の源泉が明確な企業

株価指標(P E R、(参考指標) P E G レシオ)

- 注目する株価指標 -

- ・ P E R (株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり当期利益

株価が利益に対して、何倍まで買われているか評価する尺度です。

- 参考指標 -

- ・ P E G レシオ = P E R (株価収益率) ÷ 1株当たり利益成長率

P E R (株価収益率)が利益成長率に対して、何倍の水準になっているか評価する尺度です。

< 運用プロセス >

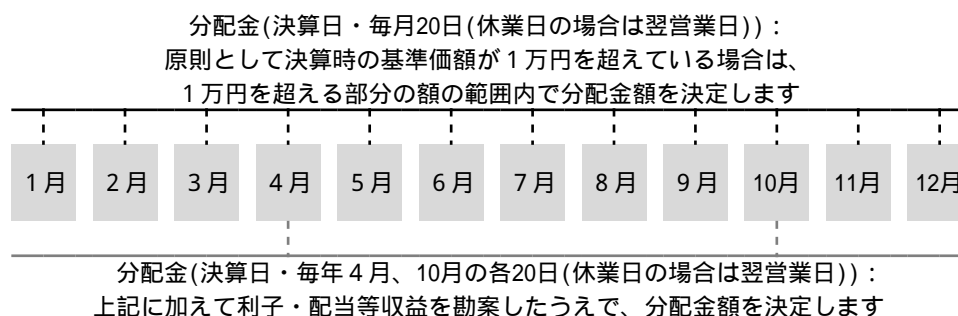


上記の運用プロセスは2018年8月末日現在のものです。市場環境等により今後変更される場合があります。

b 毎月決算を行い、収益配分方針に基づき配分を行います。

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき配分を行います。

- 原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、1万円を超える部分の額の範囲内で分配金額を決定します(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配を行わないこともあります)。
- 4月および10月の決算時においては、上記に加えて利子・配当等収益を勘案したうえで、分配金額を決定します。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

〔 収益分配金に関する留意事項 〕

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

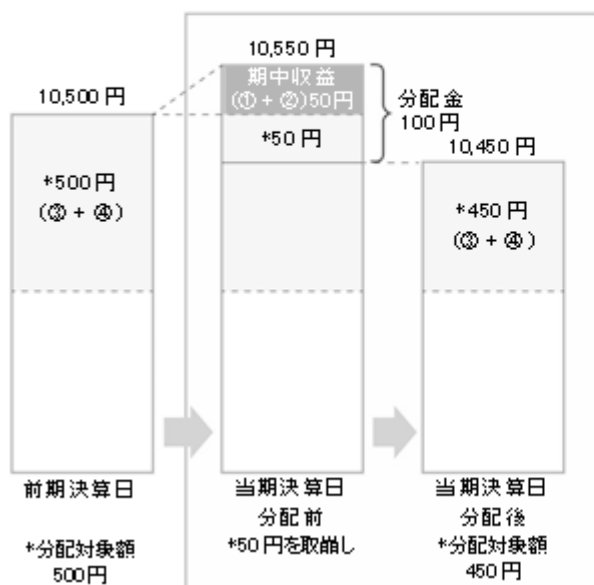
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



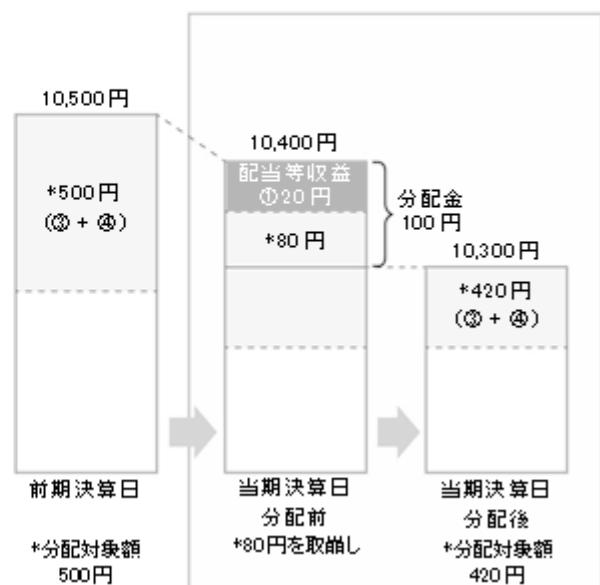
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

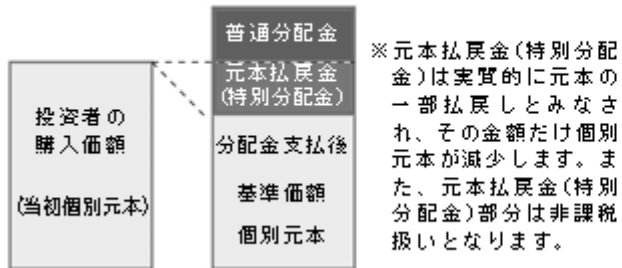


(注)分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに 分配準備積立金および 収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

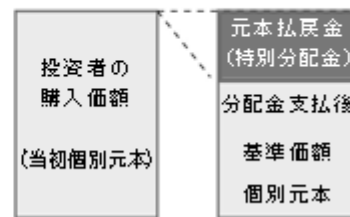
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

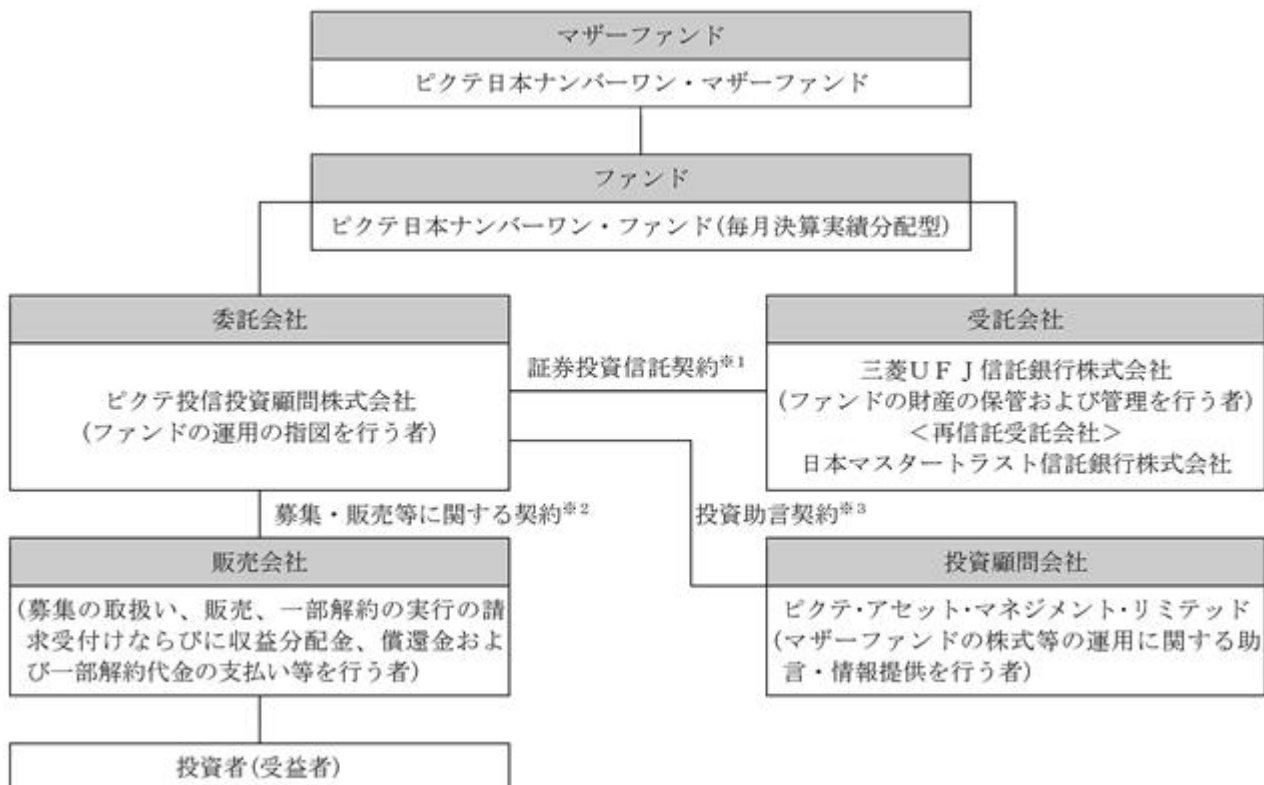
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2009年1月30日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人



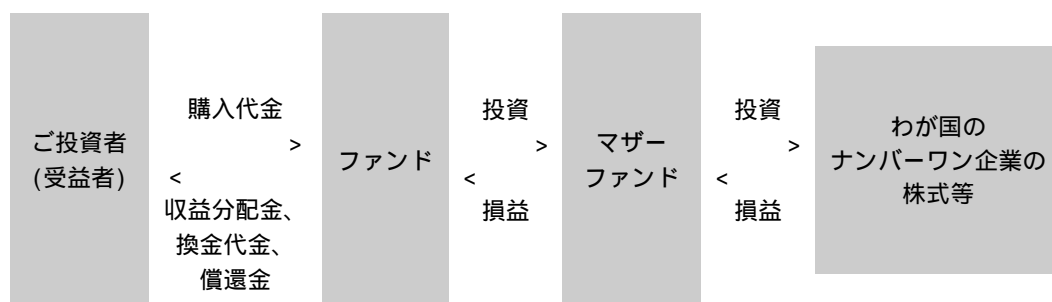
1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

3 投資助言・情報提供に係る業務の内容等について規定されています。

ビクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券を主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



委託会社の概況(2018年8月末日現在)

- ・ 資本金：2億円
- ・ 沿革：1981年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
1986年 ピクテジャパン株式会社設立
1987年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
1997年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
1997年 投資信託委託業務の免許取得
2011年 大阪事務所開設
現在に至る

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール#02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。

投資態度

- a マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
- b マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資します。
- c マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- d 非株式割合(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)は、原則として信託財産総額の50%未満とします。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<マザーファンドの投資態度>

- a わが国のナンバーワン企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
- b 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- c 非株式割合は、原則として信託財産総額の50%未満とします。
- d 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
- (a) 有価証券
 - (b) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。）
 - (c) 金銭債権（(a)、(b)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。）
 - (d) 約束手形（(a)に掲げるものに該当するものを除きます。）
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
- (a) 為替手形
- 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a 株券または新株引受権証券
- b 国債証券
- c 地方債証券
- d 特別の法律により法人の発行する債券
- e 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- j コマーシャル・ペーパー
- k 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aからkまでの証券または証書の性質を有するもの
- m 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- o 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- p オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- q 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- r 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- t 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- u 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v 外国の者に対する権利でuの有価証券の性質を有するもの

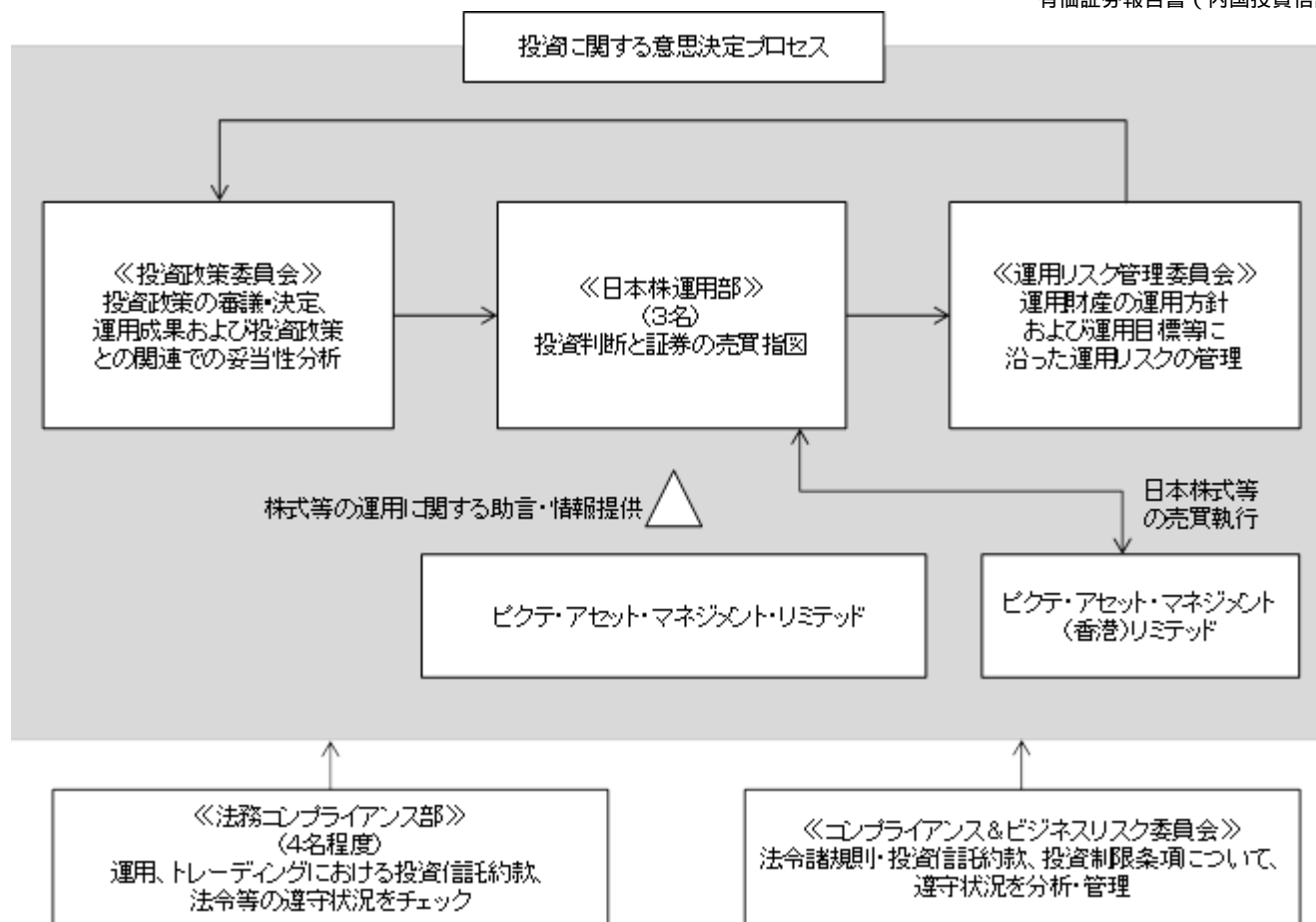
なお、aの証券または証書、lならびにqの証券または証書のうちaの証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、bからfまでの証券およびlならびにqの証券または証書のうちbからfまでの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、mおよびnの証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a 預金
 - b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - c コール・ローン
 - d 手形割引市場において売買される手形
 - e 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - f 外国の者に対する権利でeの権利の性質を有するもの
- の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、のaからdまでに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- その他
- a 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
 - b 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
 - c 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
 - d 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
 - e 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
 - f 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
 - g 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
 - h 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
 - i 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

(3)【運用体制】



- ・マザーファンドの運用に当たっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」から株式等の運用に関する助言・情報提供を受けます。
- ・投資政策委員会において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などの他、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、2018年8月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者

に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

- b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

株式への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資する株式等の範囲(投資信託約款)

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

上記にかかわらず、次に掲げる発行会社の発行する株式および外国におけるこれに準ずる発行会社の発行する株式については、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

- a 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限り)を継続的に提出している発行会社(金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限り)を提出している発行会社を含みます。)
- b 会社法(平成17年法律第86号)に基づく監査(会社法施行の際に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)に基づいて行われた監査を含みます。以下同じ。)が行われ、かつ、その総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社
- c 公認会計士または監査法人により金融商品取引法または会社法に準ずる監査が行われ、かつ、その総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合(投資信託約款)

取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の30%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

信用取引の指図範囲(投資信託約款)

信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- a 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b 株式分割により取得する株券
 - c 有償増資により取得する株券
 - d 売り出しにより取得する株券
 - e 信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 - f 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権(eのものを除きます。)の行使により取得可能な株券
- 先物取引等の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)

a 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつで規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

(a)先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」のaからdに掲げる金融商品で運用している額(以下(b)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金を加えた額を限度とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(投資信託約款)

a スワップ取引の契約期限は、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

b スワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

c bにおいてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(投資信託約款)

金利先渡取引および為替先渡取引の決済日は、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

デリバティブ取引に係る投資制限(投資信託約款)

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

有価証券の貸付の指図および範囲(投資信託約款)

a 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%以内とします。

b 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%以内とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(投資信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ(投資信託約款)

a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の

解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ・株式の発行者に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、またはそれらが予想される局面となった場合には、当該株式の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

b 有価証券先物取引等に伴うリスク

- ・ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。

c 流動性リスク

- ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

d 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することならびにすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できま

す。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

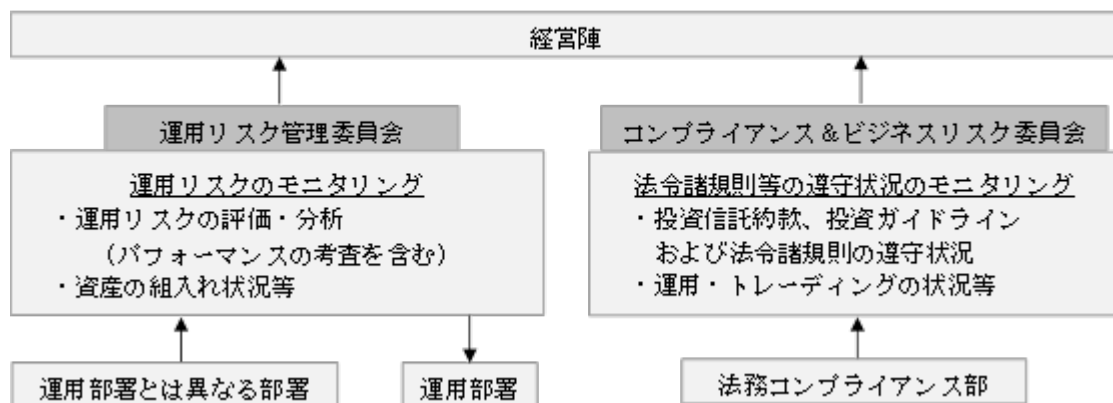
(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。

モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス&ビジネスリスク委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行います。

<リスクの管理体制図>

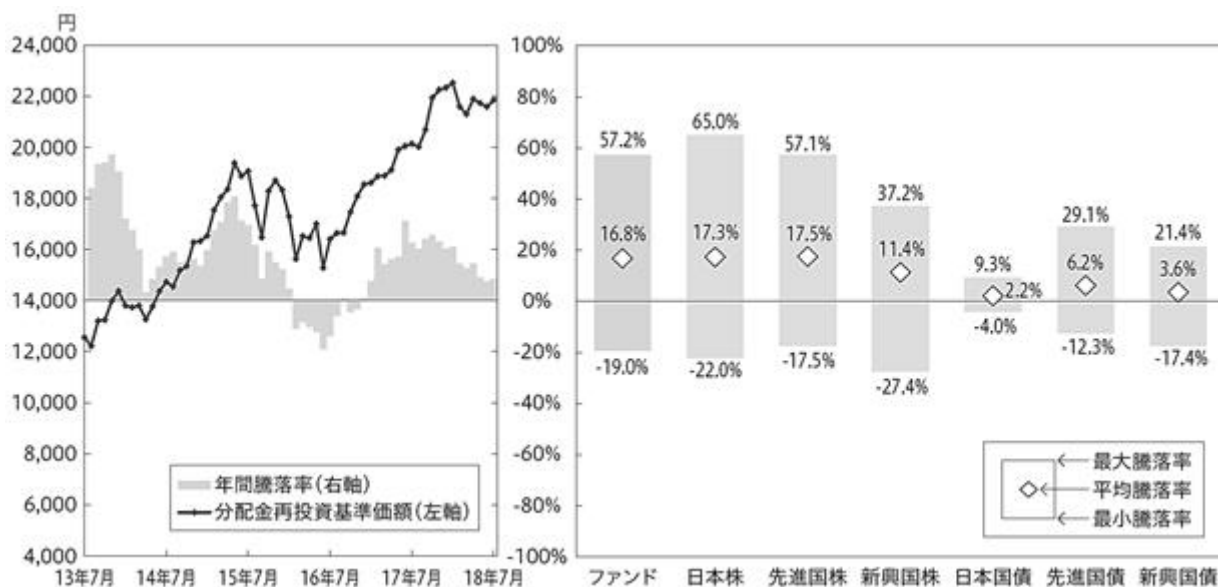


リスクの管理体制は、2018年8月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率
および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2013年8月～2018年7月)



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

2013年8月～2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

< 各資産クラスの指数 >

- 日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。 FTSE世界国債指数(除く日本)：FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.566%(税抜1.45%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとします。

< 信託報酬の配分(税抜)および役務の内容 >

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.7%	年率0.7%	年率0.05%
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

上記の信託報酬は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

なお、委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用に関する助言・情報提供に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

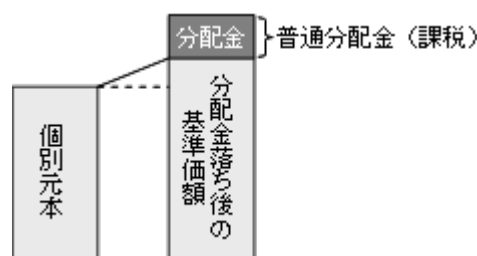
ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

< 収益分配金の課税 >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

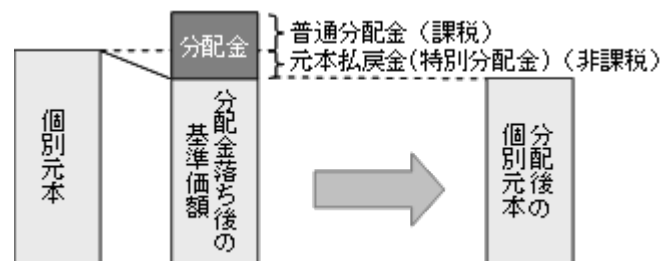
< イメージ図 >



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< イメージ図 >



< 個別元本について >

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

< 解約時および償還時の課税 >

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

< 個人の受益者に対する課税 >

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用が可能です。))を選択することもできます。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

< 法人の受益者に対する課税 >

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
2038年1月1日以降	15% (所得税15%)

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、2018年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2018年7月31日現在です。

- ・投資比率はファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,291,796,470	99.54
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		47,373,794	0.46
合計(純資産総額)		10,339,170,264	100.00

(参考)ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	13,653,261,650	98.38
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		225,231,427	1.62

合計(純資産総額)	13,878,493,077	100.00
-----------	----------------	--------

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ビクテ日本ナンバーワン・ マザーファンド	4,052,686,147	2.5195	10,210,818,950	2.5395	10,291,796,470	99.54

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.54
合計	99.54

(参考)ビクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	業種	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	村田製作所	電気機器	18,200	15,692.93	285,611,326	19,500.00	354,900,000	2.56
2	日本	株式	信越化学工業	化学	29,400	11,884.09	349,392,392	11,270.00	331,338,000	2.39
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	467,000	801.69	374,391,413	689.40	321,949,800	2.32
4	日本	株式	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	372,300	747.72	278,376,873	819.50	305,099,850	2.20
5	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	41,700	7,593.52	316,649,921	7,305.00	304,618,500	2.19
6	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	66,700	4,568.05	304,689,417	4,555.00	303,818,500	2.19
7	日本	株式	ソニー	電気機器	51,600	5,496.03	283,595,543	5,828.00	300,724,800	2.17
8	日本	株式	島津製作所	精密機器	93,900	2,798.26	262,757,020	3,180.00	298,602,000	2.15
9	日本	株式	日本電産	電気機器	18,300	17,594.48	321,979,135	16,180.00	296,094,000	2.13
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	56,500	5,167.34	291,954,849	5,168.00	291,992,000	2.10
11	日本	株式	HOYA	精密機器	43,100	5,710.61	246,127,518	6,700.00	288,770,000	2.08
12	日本	株式	花王	化学	35,100	7,746.34	271,896,726	8,137.00	285,608,700	2.06
13	日本	株式	セコム	サービス業	33,400	8,392.05	280,294,738	8,530.00	284,902,000	2.05
14	日本	株式	デンソー	輸送用機器	50,500	6,786.08	342,697,257	5,504.00	277,952,000	2.00
15	日本	株式	AGC	ガラス・土石製品	59,000	4,834.11	285,212,766	4,670.00	275,530,000	1.99
16	日本	株式	三井不動産	不動産業	100,600	2,785.76	280,248,083	2,666.00	268,199,600	1.93
17	日本	株式	富士通	電気機器	348,000	769.82	267,898,832	760.40	264,619,200	1.91
18	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	49,500	5,259.91	260,365,742	5,301.00	262,399,500	1.89
19	日本	株式	テルモ	精密機器	42,800	5,473.92	234,283,966	6,130.00	262,364,000	1.89
20	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	39,800	6,061.72	241,256,457	6,590.00	262,282,000	1.89
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	328,000	891.16	292,303,615	778.60	255,380,800	1.84
22	日本	株式	オリックス	その他金融業	140,900	2,084.20	293,665,073	1,810.00	255,029,000	1.84
23	日本	株式	日東電工	化学	31,500	9,384.51	295,612,104	8,082.00	254,583,000	1.83

24	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	88,600	2,724.70	241,408,526	2,873.00	254,547,800	1.83
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	18,900	13,596.19	256,968,000	13,320.00	251,748,000	1.81
26	日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	198,500	1,516.47	301,019,456	1,268.00	251,698,000	1.81
27	日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	146,800	1,873.38	275,013,575	1,714.00	251,615,200	1.81
28	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	45,900	5,661.80	259,876,801	5,422.00	248,869,800	1.79
29	日本	株式	ホシザキ	機械	22,100	10,317.46	228,015,916	11,260.00	248,846,000	1.79
30	日本	株式	日立物流	陸運業	80,500	2,863.43	230,506,448	3,050.00	245,525,000	1.77

b 種類別および業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	3.30
		食料品	5.11
		繊維製品	1.73
		化学	12.78
		医薬品	3.50
		石油・石炭製品	2.20
		ゴム製品	1.70
		ガラス・土石製品	1.99
		非鉄金属	1.81
		金属製品	3.41
		機械	6.85
		電気機器	13.90
		輸送用機器	7.54
		精密機器	6.12
		陸運業	3.50
		情報・通信業	5.83
		小売業	5.49
		銀行業	2.32
		保険業	1.89
		その他金融業	1.84
不動産業	1.93		
サービス業	3.64		
合計			98.38

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年7月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末(2009年7月21日)	6,973	7,075	10,265	10,415
第2特定期間末(2010年1月20日)	9,712	9,808	10,083	10,183
第3特定期間末(2010年7月20日)	7,454	7,454	8,185	8,185
第4特定期間末(2011年1月20日)	6,936	6,936	8,837	8,837
第5特定期間末(2011年7月20日)	5,538	5,538	8,580	8,580
第6特定期間末(2012年1月20日)	4,236	4,236	7,612	7,612
第7特定期間末(2012年7月20日)	3,886	3,886	7,528	7,528
第8特定期間末(2013年1月21日)	4,088	4,088	8,952	8,952
第9特定期間末(2013年7月22日)	6,132	6,303	10,750	11,050
第10特定期間末(2014年1月20日)	7,689	7,794	10,974	11,124
第11特定期間末(2014年7月22日)	8,171	8,186	10,597	10,617
第12特定期間末(2015年1月20日)	7,258	7,258	11,042	11,042
第13特定期間末(2015年7月21日)	9,055	9,127	12,605	12,705
第14特定期間末(2016年1月20日)	8,537	8,537	9,901	9,901
第15特定期間末(2016年7月20日)	8,975	8,975	9,950	9,950
第16特定期間末(2017年1月20日)	8,237	8,237	10,906	10,906
第17特定期間末(2017年7月20日)	7,846	7,853	11,168	11,178
第18特定期間末(2018年1月22日)	8,252	8,389	12,030	12,230
第19特定期間末(2018年7月20日)	10,173	10,173	10,841	10,841
2017年7月末日	7,750		11,068	
8月末日	7,654		11,002	
9月末日	7,777		11,272	
10月末日	7,727		11,787	
11月末日	7,767		11,796	
12月末日	7,845		11,780	
2018年1月末日	8,225		11,686	
2月末日	8,239		11,205	
3月末日	8,804		11,051	
4月末日	9,232		11,144	
5月末日	9,478		10,859	
6月末日	9,969		10,787	
7月末日	10,339		10,922	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2009年1月30日～2009年7月21日	600円
第2特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	420円
第3特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	30円
第4特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	30円
第5特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	30円
第6特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	30円

第7特定期間	2012年1月21日～2012年7月20日	30円
第8特定期間	2012年7月21日～2013年1月21日	30円
第9特定期間	2013年1月22日～2013年7月22日	1,100円
第10特定期間	2013年7月23日～2014年1月20日	630円
第11特定期間	2014年1月21日～2014年7月22日	420円
第12特定期間	2014年7月23日～2015年1月20日	850円
第13特定期間	2015年1月21日～2015年7月21日	420円
第14特定期間	2015年7月22日～2016年1月20日	700円
第15特定期間	2016年1月21日～2016年7月20日	110円
第16特定期間	2016年7月21日～2017年1月20日	440円
第17特定期間	2017年1月21日～2017年7月20日	665円
第18特定期間	2017年7月21日～2018年1月22日	680円
第19特定期間	2018年1月23日～2018年7月20日	420円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2009年1月30日～2009年7月21日	8.65
第2特定期間	2009年7月22日～2010年1月20日	2.32
第3特定期間	2010年1月21日～2010年7月20日	18.53
第4特定期間	2010年7月21日～2011年1月20日	8.33
第5特定期間	2011年1月21日～2011年7月20日	2.57
第6特定期間	2011年7月21日～2012年1月20日	10.93
第7特定期間	2012年1月21日～2012年7月20日	0.71
第8特定期間	2012年7月21日～2013年1月21日	19.31
第9特定期間	2013年1月22日～2013年7月22日	32.37
第10特定期間	2013年7月23日～2014年1月20日	7.94
第11特定期間	2014年1月21日～2014年7月22日	0.39
第12特定期間	2014年7月23日～2015年1月20日	12.22
第13特定期間	2015年1月21日～2015年7月21日	17.96
第14特定期間	2015年7月22日～2016年1月20日	15.90
第15特定期間	2016年1月21日～2016年7月20日	1.61
第16特定期間	2016年7月21日～2017年1月20日	14.03
第17特定期間	2017年1月21日～2017年7月20日	8.50
第18特定期間	2017年7月21日～2018年1月22日	13.81
第19特定期間	2018年1月23日～2018年7月20日	6.39

(注)収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額) - 前特定期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前特定期間末の基準価額(分配落ち) × 100

(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	7,909,098,391	1,115,715,572
第2特定期間	6,746,227,223	3,906,911,927
第3特定期間	1,059,755,268	1,584,572,549
第4特定期間	214,438,927	1,473,070,010

第5特定期間	199,730,947	1,594,275,277
第6特定期間	64,511,091	954,321,331
第7特定期間	178,405,086	580,200,948
第8特定期間	97,409,207	693,035,288
第9特定期間	2,540,303,968	1,402,974,209
第10特定期間	3,075,894,420	1,773,706,621
第11特定期間	2,170,612,103	1,467,115,048
第12特定期間	1,608,405,654	2,745,830,819
第13特定期間	2,284,660,366	1,673,310,452
第14特定期間	2,406,384,301	968,173,978
第15特定期間	1,047,125,113	649,132,702
第16特定期間	514,128,432	1,981,854,644
第17特定期間	816,332,675	1,343,141,618
第18特定期間	1,211,231,421	1,377,387,877
第19特定期間	3,108,469,272	583,913,178

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> (2018年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～第107期(計)	7,215 円
第108期 18年3月	0 円
第109期 18年4月	210 円
第110期 18年5月	210 円
第111期 18年6月	0 円
第112期 18年7月	0 円
直近1年間 累計	1,100 円
設定来 累計	7,635 円

主要な資産の状況

ファンドの主要投資対象であるピクテ日本ナンバーワン・マザーファンドの状況です。

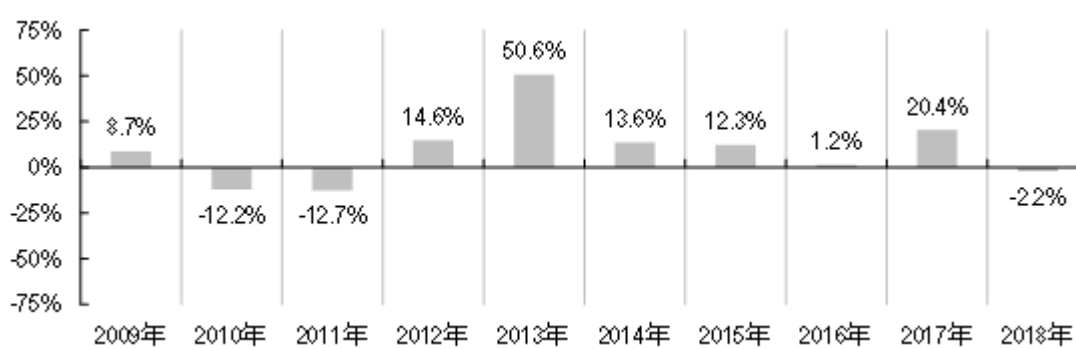
[組入上位10銘柄]

	銘柄名	業種名	構成比
1	村田製作所	電気機器	2.5%
2	信越化学工業	化学	2.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3%
4	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.2%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
6	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.2%
7	ソニー	電気機器	2.2%
8	島津製作所	精密機器	2.1%
9	日本電産	電気機器	2.1%
10	日本電信電話	情報・通信業	2.1%

[組入上位5業種]

	業種名	構成比
1	電気機器	13.8%
2	化学	12.7%
3	輸送用機器	7.5%
4	機械	6.8%
5	精密機器	6.1%
	その他の業種	50.9%

構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドの当該資産の組入比率)を表示しています。

年間収益率の推移

税引前分配金を再投資したものと計算しています。2009年は当初設定時(2009年1月30日)以降、2018年は7月31日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】**1【申込(販売)手続等】**

< 申込手続き >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。
- ・取得申込みの受付は原則として午後3時までとします(取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みの際は、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース : 収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース : 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的を受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。
- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取消することがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

< 申込価額 >

- ・取得申込受付日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を申込価額に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

< 換金手続き(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・解約請求の受け付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。

- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとしします。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付けを取消すことがあります。解約請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

<解約価額>

- ・解約請求受付日の基準価額とします。
- ・基準価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「NO.1」)。

<解約手数料>

- ・ありません。

<信託財産留保額>

- ・ありません。

<解約代金のお支払い>

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

<大口解約の制限>

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口当たり換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象であるマザーファンド受益証券については、計算日における基準価額で評価します。

マザーファンドの主要投資対象である株式については、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「NO.1」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2009年1月30日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月21日から翌月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2009年4月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- f 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- g 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- b 委託会社は、aの事項(aの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、aの併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使用しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受付けません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

a 委託会社は、毎年1月、7月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知っている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された投資助言・情報提供に係る契約は、発効日から有効に存続し、両者のいずれかが契約終了日の1ヵ月以上前までに書面により契約終了の通知を行った場合、終了となります。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日

以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者(とします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2018年1月23日から2018年7月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2018年 1月22日現在]	当期 [2018年 7月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,802,573	53,669,014
親投資信託受益証券	8,395,839,678	10,137,598,952
未収入金	-	2,160,000
流動資産合計	8,409,642,251	10,193,427,966
資産合計	8,409,642,251	10,193,427,966
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	137,198,474	-
未払解約金	8,156,025	7,004,069
未払受託者報酬	392,477	441,307
未払委託者報酬	10,989,330	12,356,586
未払利息	37	147
その他未払費用	296,704	243,111
流動負債合計	157,033,047	20,045,220
負債合計	157,033,047	20,045,220
純資産の部		
元本等		
元本	6,859,923,723	9,384,479,817
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,392,685,481	788,902,929
(分配準備積立金)	679,976,404	353,511,324
元本等合計	8,252,609,204	10,173,382,746
純資産合計	8,252,609,204	10,173,382,746
負債純資産合計	8,409,642,251	10,193,427,966

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2017年 7月21日 至 2018年 1月22日	当期 自 2018年 1月23日 至 2018年 7月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,103,509,325	453,950,726
営業収益合計	1,103,509,325	453,950,726
営業費用		
支払利息	9,346	11,249
受託者報酬	2,147,714	2,390,552
委託者報酬	60,135,944	66,935,515
その他費用	1,623,809	1,613,657
営業費用合計	63,916,813	70,950,973
営業利益又は営業損失（ ）	1,039,592,512	524,901,699
経常利益又は経常損失（ ）	1,039,592,512	524,901,699
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,039,592,512	524,901,699
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,646,495	8,965,067
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	820,310,071	1,392,685,481
剰余金増加額又は欠損金減少額	201,868,851	333,719,021
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	201,868,851	333,719,021
剰余金減少額又は欠損金増加額	191,634,544	73,471,679
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	191,634,544	73,471,679
分配金	457,804,914	348,093,262
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,392,685,481	788,902,929

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間期首の取扱い 信託約款第39条により、2018年1月20日及びその翌日が休日のため、当特定期間期首を2018年1月23日としております。このため当特定期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2018年1月22日現在	当期 2018年7月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	7,026,080,179円	6,859,923,723円
期中追加設定元本額	1,211,231,421円	3,108,469,272円
期中一部解約元本額	1,377,387,877円	583,913,178円
2. 受益権の総数	6,859,923,723口	9,384,479,817口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 自 2017年7月21日 至 2018年1月22日		当期 自 2018年1月23日 至 2018年7月20日	
分配金の計算過程			分配金の計算過程	
第101期 (2017年7月21日から2017年8月21日まで)			第107期 (2018年1月23日から2018年2月20日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	0円		費用控除後の配当等収益額 A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B	0円		費用控除後・繰越欠損金補填後の B	0円
有価証券売買等損益額			有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	1,695,435,602円		収益調整金額 C	1,878,750,523円
分配準備積立金額 D	176,058,669円		分配準備積立金額 D	666,802,925円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,871,494,271円		当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	2,545,553,448円
当ファンドの期末残存口数 F	6,969,937,514口		当ファンドの期末残存口数 F	7,211,170,788口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,685.08円		10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	3,530.00円
10,000口当たり分配金額 H	0円		10,000口当たり分配金額 H	0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円		収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円
第102期 (2017年8月22日から2017年9月20日まで)			第108期 (2018年2月21日から2018年3月20日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	2,839,457円		費用控除後の配当等収益額 A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B	100,931,379円		費用控除後・繰越欠損金補填後の B	0円
有価証券売買等損益額			有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	1,693,708,783円		収益調整金額 C	2,067,625,679円
分配準備積立金額 D	172,287,729円		分配準備積立金額 D	659,152,478円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	1,969,767,348円		当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	2,726,778,157円
当ファンドの期末残存口数 F	6,949,370,542口		当ファンドの期末残存口数 F	7,724,335,153口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	2,834.43円		10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	3,530.09円
10,000口当たり分配金額 H	100.00円		10,000口当たり分配金額 H	0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	69,493,705円		収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円
第103期 (2017年9月21日から2017年10月20日まで)			第109期 (2018年3月21日から2018年4月20日まで)	
費用控除後の配当等収益額 A	41,741,027円		費用控除後の配当等収益額 A	53,569,604円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B	299,306,320円		費用控除後・繰越欠損金補填後の B	0円
有価証券売買等損益額			有価証券売買等損益額	
収益調整金額 C	1,635,278,065円		収益調整金額 C	2,228,966,326円

分配準備積立金額	D	195,720,887円	分配準備積立金額	D	652,169,643円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,172,046,299円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,934,705,573円
当ファンドの期末残存口数	F	6,694,839,442口	当ファンドの期末残存口数	F	8,156,055,415口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,244.34円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,598.17円
10,000口当たり分配金額	H	160.00円	10,000口当たり分配金額	H	210.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	107,117,431円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	171,277,163円
第104期 (2017年10月21日から2017年11月20日まで)			第110期 (2018年4月21日から2018年5月21日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	952,246円	費用控除後の配当等収益額	A	4,124,695円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	215,213,739円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,603,692,528円	収益調整金額	C	2,325,514,753円
分配準備積立金額	D	408,906,056円	分配準備積立金額	D	527,396,282円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,228,764,569円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,857,035,730円
当ファンドの期末残存口数	F	6,525,142,124口	当ファンドの期末残存口数	F	8,419,814,265口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,415.63円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,393.21円
10,000口当たり分配金額	H	160.00円	10,000口当たり分配金額	H	210.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	104,402,273円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	176,816,099円
第105期 (2017年11月21日から2017年12月20日まで)			第111期 (2018年5月22日から2018年6月20日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	78,591,518円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,643,583,974円	収益調整金額	C	2,547,361,579円
分配準備積立金額	D	504,771,150円	分配準備積立金額	D	351,968,320円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,226,946,642円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,899,329,899円
当ファンドの期末残存口数	F	6,598,838,642口	当ファンドの期末残存口数	F	9,108,143,072口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,374.73円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,183.22円
10,000口当たり分配金額	H	60.00円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,593,031円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
第106期 (2017年12月21日から2018年1月22日まで)			第112期 (2018年6月21日から2018年7月20日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	17,044,052円	費用控除後の配当等収益額	A	5,214,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	267,365,615円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,741,483,358円	収益調整金額	C	2,639,349,649円
分配準備積立金額	D	532,765,211円	分配準備積立金額	D	348,296,359円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,558,658,236円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,992,860,973円
当ファンドの期末残存口数	F	6,859,923,723口	当ファンドの期末残存口数	F	9,384,479,817口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,729.84円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,189.14円
10,000口当たり分配金額	H	200.00円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	137,198,474円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	当期 自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	当期 自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(2018年1月22日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	298,858,923
合計	298,858,923

当期(2018年7月20日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,457,781
合計	8,457,781

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (2018年1月22日現在)	当期 (2018年7月20日現在)
1口当たり純資産額	1.2030円	1.0841円
(1万口当たり純資産額)	(12,030円)	(10,841円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	4,024,134,230	10,137,598,952	
合計		4,024,134,230	10,137,598,952	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[2018年1月22日現在]	[2018年7月20日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	560,052	18,033
コール・ローン	416,522,949	334,029,024

株式	11,115,221,420	13,387,725,450
未収入金	-	54,030,933
未収配当金	24,503,800	25,698,100
流動資産合計	11,556,808,221	13,801,501,540
資産合計	11,556,808,221	13,801,501,540
負債の部		
流動負債		
未払金	-	75,627,244
未払解約金	-	4,364,000
未払利息	1,141	915
その他未払費用	-	2,494
流動負債合計	1,141	79,994,653
負債合計	1,141	79,994,653
純資産の部		
元本等		
元本	4,324,734,265	5,446,769,812
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	7,232,072,815	8,274,737,075
元本等合計	11,556,807,080	13,721,506,887
純資産合計	11,556,807,080	13,721,506,887
負債純資産合計	11,556,808,221	13,801,501,540

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	2018年1月22日現在	2018年7月20日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	4,979,386,971円	4,324,734,265円
期中追加設定元本額	1,364,027,649円	2,315,668,936円
期中一部解約元本額	2,018,680,355円	1,193,633,389円
期末元本額	4,324,734,265円	5,446,769,812円
元本の内訳		
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (毎月決算実績分配型)	3,141,802,821円	4,024,134,230円
iTrust日本株式	224,692,273円	238,357,332円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	958,239,171円	1,184,278,250円
2. 受益権の総数	4,324,734,265口	5,446,769,812口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
--	------------------------------	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(2018年1月22日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,624,441,380
合計	1,624,441,380

(2018年7月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	635,216,583
合計	635,216,583

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(2018年1月22日現在)	(2018年7月20日現在)
1口当たり純資産額	2.6723円	2.5192円
(1万口当たり純資産額)	(26,723円)	(25,192円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
積水ハウス	106,600	1,905.50	203,126,300	
日揮	108,600	2,053.00	222,955,800	
アサヒグループホールディングス	45,900	5,612.00	257,590,800	
味の素	114,900	2,101.00	241,404,900	
日本たばこ産業	73,400	2,978.50	218,621,900	
東レ	269,300	883.60	237,953,480	
クラレ	141,700	1,524.00	215,950,800	
信越化学工業	29,400	10,550.00	310,170,000	
日本触媒	30,100	8,120.00	244,412,000	
住友ベークライト	188,000	1,126.00	211,688,000	
花王	35,100	8,247.00	289,469,700	
日東電工	31,500	7,945.00	250,267,500	
エフピコ	33,400	6,110.00	204,074,000	
塩野義製薬	39,700	5,751.00	228,314,700	
参天製薬	131,200	1,848.00	242,457,600	

J X T Gホールディングス	372,300	802.90	298,919,670
ブリヂストン	53,700	4,165.00	223,660,500
A G C	59,000	4,480.00	264,320,000
住友電気工業	142,500	1,666.00	237,405,000
三和ホールディングス	198,500	1,201.00	238,398,500
リンナイ	21,800	9,640.00	210,152,000
クボタ	119,200	1,835.50	218,791,600
ダイキン工業	18,500	13,250.00	245,125,000
栗田工業	69,700	3,170.00	220,949,000
ホシザキ	22,100	11,240.00	248,404,000
日立製作所	311,000	795.60	247,431,600
マブチモーター	42,500	5,270.00	223,975,000
日本電産	17,500	17,060.00	298,550,000
富士通	348,000	741.00	257,868,000
ソニー	51,600	5,933.00	306,142,800
ファナック	9,600	21,155.00	203,088,000
村田製作所	18,200	19,565.00	356,083,000
豊田自動織機	37,400	6,040.00	225,896,000
デンソー	50,500	5,540.00	279,770,000
トヨタ自動車	41,700	7,440.00	310,248,000
本田技研工業	68,300	3,292.00	224,843,600
テルモ	42,800	6,280.00	268,784,000
島津製作所	93,900	3,300.00	309,870,000
H O Y A	42,000	6,554.00	275,268,000
東日本旅客鉄道	22,400	10,380.00	232,512,000
日立物流	80,500	2,805.00	225,802,500
トレンドマイクロ	39,800	6,610.00	263,078,000
日本電信電話	55,300	5,114.00	282,804,200
N T T ドコモ	88,600	2,868.50	254,149,100
エービーシー・マート	35,000	6,160.00	215,600,000
セブン&アイ・ホールディングス	63,800	4,627.00	295,202,600
ソルハホールディングス	17,400	14,200.00	247,080,000
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	467,000	662.60	309,434,200
東京海上ホールディングス	49,500	5,162.00	255,519,000
オリックス	140,900	1,810.00	255,029,000
三井不動産	98,200	2,764.50	271,473,900
電通	47,000	4,705.00	221,135,000
セコム	33,400	8,578.00	286,505,200
合計	4,869,900		13,387,725,450

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年7月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	10,350,691,840円
負債総額	11,521,576円
純資産総額(-)	10,339,170,264円
発行済口数	9,466,104,744口
1万口当たり純資産額(/)	10,922円

(参考)ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

資産総額	14,040,188,500円
負債総額	161,695,423円
純資産総額(-)	13,878,493,077円
発行済口数	5,465,156,265口
1万口当たり純資産額(/)	25,395円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1)受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2)(1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3)(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1)資本金の額**

2018年8月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)委託会社の機構**経営の意思決定機構**

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定(取締役会の専権事項を除く。)を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

投資運用の意思決定機構

運用部門、プロダクト部門およびコンプライアンス部門の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2018年8月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	103	1,453,366,349,440
単位型株式投資信託	17	78,707,278,094
合計	120	1,532,073,627,534

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度の中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	924,365	1,525,089
前払費用	59,747	60,122
未収委託者報酬	1,153,310	1,532,316
未収還付法人税等	345,831	-
未収入金	55,343	-
未収収益	139,176	696,208
繰延税金資産	162,143	339,084
その他	2,431	8,072
流動資産計	2,842,350	4,160,893
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 231,871	210,479
器具備品	1 143,817	133,271
有形固定資産合計	375,688	343,751
無形固定資産		
ソフトウェア	27,488	61,790
その他	831	831
無形固定資産合計	28,320	62,622
投資その他の資産		
投資有価証券	8,765	4,119

長期差入保証金	284,854	284,554
繰延税金資産	521,213	512,781
投資その他の資産合計	814,832	801,454
固定資産計	1,218,842	1,207,828
資産合計	4,061,192	5,368,721

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	57,245	29,125
未払金		
未払手数料	689,715	861,397
その他未払金	344,363	297,619
未払法人税等	-	387,407
賞与引当金	459,502	937,113
その他	-	50,083
流動負債合計	1,550,826	2,562,746
固定負債		
退職給付引当金	392,032	302,281
資産除去債務	81,151	81,345
固定負債合計	473,184	383,627
負債合計	2,024,011	2,946,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	1,786,067	2,171,640
繰越利益剰余金	1,786,067	2,171,640
利益剰余金合計	1,836,067	2,221,640
株主資本合計	2,036,067	2,421,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	707
評価・換算差額等合計	1,114	707
純資産合計	2,037,181	2,422,347
負債・純資産合計	4,061,192	5,368,721

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第33期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
--	--	--

営業収益			
委託者報酬		15,368,625	14,705,428
その他営業収益		507,886	1,217,445
営業収益計		15,876,511	15,922,874
営業費用			
支払手数料		9,881,105	9,345,108
広告宣伝費		283,435	313,373
調査費			
調査費		131,020	145,561
委託調査費		688,993	906,242
委託計算費		370,168	368,263
営業雑経費			
通信費		35,828	48,335
印刷費		305,457	275,003
諸会費		13,241	11,174
図書費		3,063	2,693
諸経費		3,973	3,383
営業費用計		11,716,287	11,419,141
一般管理費			
給料			
役員報酬		96,100	128,559
給料・手当		1,713,891	1,736,346
賞与	1	313,895	253,627
賞与引当金繰入		459,502	882,289
旅費交通費		132,406	132,367
租税公課		28,797	58,084
不動産賃借料		298,001	326,527
退職給付費用	2	204,549	94,619
固定資産減価償却費		69,221	75,270
消耗器具備品費		18,116	20,504
人材採用費		62,443	22,258
修繕維持費		38,352	34,385
諸経費		176,363	165,017
一般管理費計		3,611,641	3,929,857
営業利益		548,583	573,875
営業外収益			
受取利息		49	49
投資有価証券売却益		2,783	1,521
法人税等還付加算金		-	4,048
その他		2,396	2,240
営業外収益計		5,228	7,860
営業外費用			
その他	3	33,337	1,062
営業外費用計		33,337	1,062
経常利益		520,474	580,672

税引前当期純利益	520,474	580,672
法人税、住民税及び事業税	24,985	363,369
法人税等還付税額	39,673	-
法人税等調整額	83,249	168,270
法人税等合計額	68,561	195,099
当期純利益	451,913	385,573

（3）【株主資本等変動計算書】

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,000	500,000	500,000	-	-	500,000
当期純利益	-	-	451,913	451,913	451,913	-	-	451,913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,798	1,798	1,798
当期変動額合計	-	-	48,086	48,086	48,086	1,798	1,798	49,884
当期末残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181
当期変動額								
当期純利益	-	-	385,573	385,573	385,573	-	-	385,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	407	407	407
当期変動額合計	-	-	385,573	385,573	385,573	407	407	385,165
当期末残高	200,000	50,000	2,171,640	2,221,640	2,421,640	707	707	2,422,347

重要な会計方針

区分	
----	--

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員及び役員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 (平成29年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 253,020千円	建物付属設備 275,494千円
器具備品 272,249千円	器具備品 306,543千円

(損益計算書関係)

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
2 従業員及び役員の退職給付費用であります。	2 従業員及び役員の退職給付費用であります。
3 主な内訳は次のとおりであります。 過失により生じた損害の賠償 32,818千円	3 主な内訳は次のとおりであります

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期首 株式数 (株)	第32期 増加株式数 (株)	第32期 減少株式数 (株)	第32期末 株式数 (株)

発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月7日 臨時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	625,000	平成27年12月31日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期首 株式数 (株)	第33期 増加株式数 (株)	第33期 減少株式数 (株)	第33期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	272,255
1年超	668,112
合計	940,367

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	285,676
1年超	569,660
合計	855,336

(金融商品に関する注記)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成28年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	924,365	924,365	-
未収委託者報酬	1,153,310	1,153,310	-
未収還付法人税等	345,831	345,831	-
未払手数料	689,715	689,715	-
その他未払金	344,363	344,363	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	924,365	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,153,310	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	345,831	-	-	-	-	-

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成29年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,525,089	1,525,089	-
未収委託者報酬	1,532,316	1,532,316	-
未払手数料	861,397	861,397	-
その他未払金	297,619	297,619	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額284,554千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	1,525,089	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,532,316	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,900	7,679	1,779
	小計	5,900	7,679	1,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,200	1,085	115
	小計	1,200	1,085	115
合計		7,100	8,765	1,665

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	9,039	2,783	376
合計	9,039	2,783	376

第33期(平成29年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,800	2,868	1,068
	小計	1,800	2,868	1,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,300	1,250	49
	小計	1,300	1,250	49
合計		3,100	4,119	1,019

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	6,288	1,521	-
合計	6,288	1,521	-

(デリバティブ取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,652
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
数理計算上の差異の発生額	64,961
退職給付の支払額	44,427
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,621,013</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,157,782
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の発生額	9,851
事業主からの拠出額	49,769
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,228,980</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,621,013
年金資産	1,228,980
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>392,032</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の費用処理額	55,109
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>101,358</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	33.5%
投資証券	51.8%
株式	2.0%
その他	12.7%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.30%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は103,192千円であります。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,621,013
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
数理計算上の差異の発生額	4,375
退職給付の支払額	76,576
退職給付債務の期末残高	1,607,639

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,228,980
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の発生額	55,244
事業主からの拠出額	8,843
年金資産の期末残高	1,305,358

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,607,639
年金資産	1,305,358
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	302,281

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の費用処理額	59,620
退職給付制度に係る退職給付費用	4,330

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	32.3%
投資証券	34.5%
株式	2.0%
その他	31.0%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.30%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,950千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	497,362	469,362
未払事業税否認	-	23,712
賞与引当金損金算入限度超過額	169,106	299,785
資産除去債務	17,965	18,951
その他	20,943	40,367
繰延税金資産小計	705,376	852,178
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	705,376	852,178
繰延税金負債		
未収還付事業税	21,468	-
その他有価証券評価差額	550	312
繰延税金負債小計	22,019	312
繰延税金資産合計(純額)	683,357	851,865

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第32期 (平成28年12月31日現在)		第33期 (平成29年12月31日現在)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	30.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%
評価性引当金	23.3%	評価性引当金	-
法人税率の変更等による影響	8.5%	法人税率の変更等による影響	-
過年度法人税等	7.6%	過年度法人税等	-
その他	1.0%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第32期(平成28年12月31日現在)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の32.26%から30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.62%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,564千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

第33期(平成29年12月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,912
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	239
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,151

第33期(平成29年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	81,151
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	193
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,345

(セグメント情報等)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	15,368,625	310,642	197,244	15,876,511

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	14,705,428	401,758	815,687	15,922,874

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	69,058	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	411,227	未払金	39,450
							運用手数料 の受取(注2)	5,252	未収 収益	1,657
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	9,636	未収 収益	2,850
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	234,350	未払金	42,288
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,415	未払金	18,532
							運用手数料 の受取(注2)	4,003	未収 収益	2,041
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	23,566	未払金	15,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス, ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	52,799	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	644,985	未払金	69,905
							運用手数料 の受取(注2)	483,873	未収 収益	416,082
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	12,234	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	214,132	未払金	49,143
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネ - ジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	47,124	未払金	20,625
							運用手数料 の受取(注2)	126,975	未収 収益	20,087
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注4)	68,941	未払金	-
-------------	---	----	---------------	------------	---	---------------------	---------------------------	--------	-----	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	2,546,477円36銭	1株当たり純資産額	3,027,934円85銭
1株当たり当期純利益	564,891円70銭	1株当たり当期純利益	481,966円86銭
損益計算書上当期純利益	451,913千円	損益計算書上当期純利益	385,573千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	451,913千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	385,573千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間末
平成30年6月30日

資産の部

流動資産

現金・預金		1,472,352
未収委託者報酬		1,571,632
未収収益		436,323
前払費用		294,551
繰延税金資産		231,956
その他		9,610
流動資産合計		4,016,426
固定資産		
有形固定資産	1	317,330
無形固定資産		57,712
投資その他の資産		
投資有価証券		4,060
長期差入保証金		284,554
繰延税金資産		486,825
投資その他の資産合計		775,439
固定資産合計		1,150,483
資産合計		5,166,909
負債の部		
流動負債		
預り金		35,092
未払金		1,656,963
未払法人税等		18,864
賞与引当金		354,481
その他	2	89,631
流動負債合計		2,155,033
固定負債		
退職給付引当金		282,541
資産除去債務		81,442
固定負債合計		363,984
負債合計		2,519,017
純資産の部		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,397,227
利益剰余金合計		2,447,227
株主資本合計		2,647,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		663
評価・換算差額等合計		663
純資産合計		2,647,891
負債純資産合計		5,166,909

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第34期中間会計期間	
		自 平成30年 1月 1日	
		至 平成30年 6月 30日	
営業収益			
委託者報酬			7,446,859
その他営業収益			653,531
営業収益計			8,100,390
営業費用及び一般管理費	1		7,741,944
営業利益			358,446
営業外収益			1,055
営業外費用			440
経常利益			359,061
税引前中間純利益			359,061
法人税、住民税及び事業税			374
法人税等調整額			133,099
中間純利益			225,587

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	2,171,640	2,221,640	2,421,640	707	707	2,422,347
当中間期 変動額								
中間純利益	-	-	225,587	225,587	225,587			225,587
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						43	43	43
当中間期 変動額合計	-	-	225,587	225,587	225,587	43	43	225,544
当中間 期末残高	200,000	50,000	2,397,227	2,447,227	2,647,227	663	663	2,647,891

重要な会計方針

区分	第34期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月 30日

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第34期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	607,369千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第34期中間会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	29,381千円
	無形固定資産	6,671千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第34期事業年度期首 株式数 (株)	第34期中間会計期間 増加株式数 (株)	第34期中間会計期間 減少株式数 (株)	第34期中間会計期間末 株式数 (株)

発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	286,209千円
1年超	426,313千円
合計	712,522千円

(金融商品関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成30年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,472,352	1,472,352	-
未収委託者報酬	1,571,632	1,571,632	-
資産計	3,043,984	3,043,984	-
未払金	1,656,963	1,656,963	-
負債計	1,656,963	1,656,963	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

3. 長期差入保証金(中間貸借対照表計上額284,554千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,836	1,800	1,036
	小計	2,836	1,800	1,036
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,223	1,300	76
	小計	1,223	1,300	76
合計		4,060	3,100	960

(デリバティブ取引関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	81,345千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	97千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	81,442千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第34期中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,446,859千円	328,514千円	325,016千円	8,100,390千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間	
自 平成30年 1月 1日	
至 平成30年 6月30日	
1株当たり純資産額	3,309,864円88銭
1株当たり中間純利益	281,984円22銭
中間損益計算書上の中間純利益	225,587千円
1株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	225,587千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) (3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2018年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2018年3月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
いちよし証券株式会社 エース証券株式会社 高木証券株式会社 東洋証券株式会社 マネックス証券株式会社 静銀ティーエム証券株式会社 百五証券株式会社 浜銀TT証券株式会社 四国アライアンス証券株式会社 株式会社SBI証券 楽天証券株式会社 藍澤証券株式会社	14,577百万円 8,831百万円 11,069百万円 13,494百万円 12,200百万円 3,000百万円 3,000百万円 3,307百万円 3,000百万円 48,323百万円 7,495百万円 8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社百五銀行 株式会社山形銀行 株式会社香川銀行 株式会社伊予銀行 株式会社徳島銀行 株式会社百十四銀行 株式会社横浜銀行 株式会社四国銀行 スルガ銀行株式会社 株式会社滋賀銀行	20,000百万円 12,008百万円 12,014百万円 20,948百万円 11,036百万円 37,322百万円 215,628百万円 25,000百万円 30,043百万円 33,076百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2018年3月末日現在

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	4,500万英ポンド (約6,505百万円)	イギリス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

2018年8月末日現在。英ポンドの円貨換算は、2018年8月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値(1英ポンド=144.56円)によります。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2)販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

(3)投資顧問会社

マザーファンドの株式等の運用に関する助言・情報提供を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の最終的な株主はピクテ・グループのパートナーです。

第3【参考情報】

当特定期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

2018年1月30日提出	臨時報告書
2018年4月20日提出	有価証券報告書
2018年4月20日提出	有価証券届出書
2018年5月1日提出	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年3月7日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年9月5日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)の2018年1月23日から2018年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)の2018年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。